

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	7,430,057	7,012,091	2,398,013	2,375,491	10,431,068
経常利益又は経常損失() (千円)	346,982	322,622	17,799	68,848	88,017
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	265,930	238,177	8,849	26,440	112,534
純資産額(千円)	-	-	2,609,782	2,468,907	2,754,807
総資産額(千円)	-	-	8,244,034	7,826,014	8,335,548
1株当たり純資産額(円)	-	-	311.08	294.29	328.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	31.70	28.39	1.05	3.15	13.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.7	31.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,892	219,740	-	-	232,692
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,916	180,759	-	-	321,538
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,575	410,530	-	-	100,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	552,192	741,420	756,877
従業員数(人)	-	-	740	669	734

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第3四半期連結累計(会計)期間、第30期第3四半期連結累計期間及び第29期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、幼児・小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 教育事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< その他の事業 >

平成22年10月31日付で家庭支援事業部門を廃止し、京進これから研究所に事業内容ならびに機能を移管しております。

他の事業部門において、主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	669	(3,492)
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（時間講師、パートタイマー、嘱託社員）数は、当第3四半期連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	653	(3,489)
---------	-----	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（時間講師、パートタイマー、嘱託社員）数は、当第3四半期会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
<教育事業部門>					
小中部	10,543	997,361	42.0	100.5	94.4
高校部	2,594	259,426	10.9	95.6	90.6
個別指導部	9,789	1,016,262	42.7	105.8	105.5
家庭教師事業部	124	13,710	0.6	100.0	92.3
幼児教育事業部	78	9,068	0.4	109.9	110.2
英会話事業部	659	29,864	1.3	117.9	107.5
<その他の事業部門>	-	49,796	2.1	-	121.9
合計	23,787	2,375,491	100.0	102.5	99.1

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第3四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、Net学習事業部門を個別指導部門に吸収しております。
5. 家庭教師事業部につきましては、Net学習事業部門から事業機能を分離し、平成21年10月に設置しております。
6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ緩やかな回復傾向にありますが、急激な円高や海外経済の減速に加え、厳しい雇用環境の継続やデフレの長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化の進行や供給過剰による競争の激化という構造的な問題に加えて、景気の低迷が通塾開始時期の先延ばしや受講科目数の減少として影響を及ぼしております。また、買収や提携による業界再編も加速しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

一方で、学習指導要領の改訂や、入試制度の変化、中高一貫校の増加等により、教育に対する顧客の関心は益々高まり、その期待も多様化する中、子ども手当ての支給、公立高校授業料無償化等の政府施策も追い風となり、一部明るい兆しも見え始めております。

このような中、当社グループでは、お蔭様をもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えることができました。株主の皆様は勿論のこと、これまで支えて頂いた全ての方に感謝し、深く御礼を申し上げます。これを機会に創業35周年感謝キャンペーンとして、当期期首より様々な施策を講じました。その効果については後ほど述べさせていただきます。

この創業35周年を機に、従来の「安全・安心にお通い頂くための安全対策」を土台とし、「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる顧客接点での指導・対応にこだわり、質を高めることに努めております。これまで以上に「学力と人間性の向上」への取り組みを強化し、顧客満足向上を図っております。

まず、第一に難関校・有名校の合格実績を高めトップシェアの維持・強化、及びその奪取を図ります。少子化により受験人口は減少していますが、難関校・有名校の人気は根強く、難関校・有名校への合格期待に応える事が顧客評価を高め、当社グループのブランド強化につながります。そのための社内研修や教務ライセンス制度、情報収集や分析の強化等に取り組んでおります。

第二に様々な地域における多様なニーズへの対応です。例えば「学校内申」重視の地域やニーズが強い顧客に対しては「定期テスト対策」の強化を図る、部活動が盛んな地域においては、パソコンを使った映像授業「京進e予備校@will」や「京進e-DES」との併用を推進する等、各地域や各校が、これまで以上に柔軟な商品・サービスの提供、運営が図れる体制を整えております。同時に可能な限り地域の皆様との交流を行い、各校が「地域で最も愛される“地域1”」の評価を頂ける存在を目指して参ります。

第三に従来の「教えつくす指導」から「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への質的転換です。受験は最終ゴールでなく人生の新たなスタートです。将来、自分の力で人生を切り開き、他人や社会に貢献ができる人づくり、国際社会で役立つ人づくりは創業当時の教育理念であります。1人でも多くの子ども達に「達成体験を通じて自信がつく指導」を行い「自立型人間」を育成することが私たちに課せられた大きな使命であり、このことは受験や学力向上の指導においても極めて重要であると考えております。従来から取り組んでいる「自立型人間育成プログラム“リーチング”」の強化も含めて取り組んでおります。

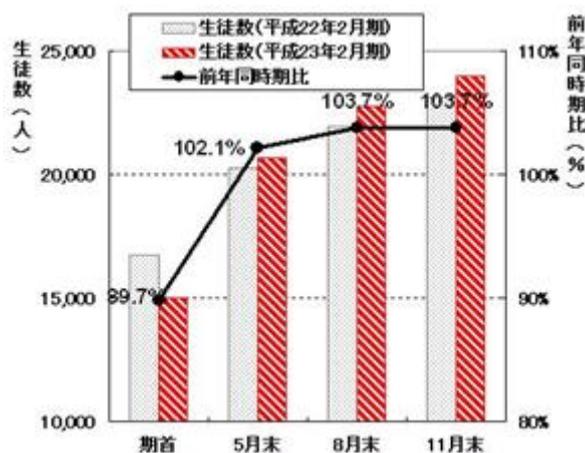
また、ITを用いた商品・サービスによる生産性向上と収益性・採算性に応じた固定費の見直し、顧客満足に直接係わらない間接コストの節減により、売上向上だけでなく収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。エコや経費節減を目的としたプロジェクト等で全社的な取り組みを進めると同時に、各校・各職場で地道ながらも、努力によって着実に成果が出る取り組みも進めております。特に当社グループにおきましては拠点数が非常に多いため、1校毎の小さな経費節減努力が大きな成果をもたらすものと考えます。

また、従来から取り組んでいる「アメーバ経営」により社員ひとりひとりの採算意識を高めると同時に、「自立型人間育成プログラム“リーチング”」を社員自身が活用することによって各自の業務の生産性を高めて参ります。

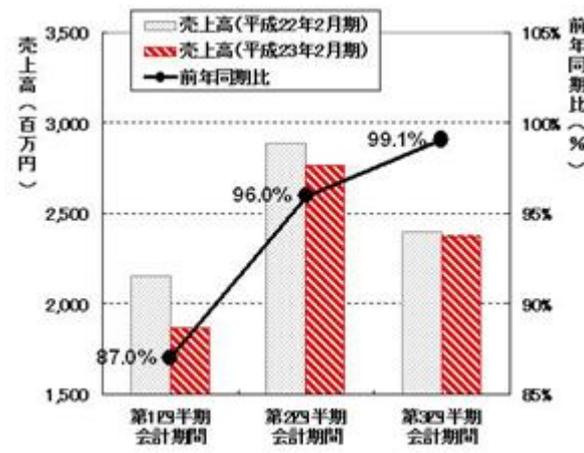
将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねて参ります。既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行って参りたいと思っております。特に海外におきましては、中国広東省佛山市における日本語教育の取り組みを継続・拡充し、将来の成長への準備を行って参ります。

冒頭で報告致しました当期期首における創業35周年キャンペーン施策につきましてご報告致します。この施策では、創業以来最も大規模な入学金・授業料の割引特典付与を実施しました。その結果、期首からの9ヶ月累計における全校合計の新規入室数が対前年同期比123.3%、当第3四半期末の生徒数が対前年同期比103.7%と大きく改善いたしました。入学金・授業料の割引付与の期間は第1四半期連結会計期間にほぼ集中しており、その影響から第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比87.0%という結果でした。しかしながら、この影響が軽減された第2四半期連結会計期間の売上高が前年同期比96.0%、当第3四半期連結会計期間の売上高が前年同期比99.1%と大きく回復しております（次ページグラフ参照）。

< 四半期別生徒数前年比較推移 >



< 四半期別売上高前年比較推移 >



注) 当社グループの業績の特徴といたしまして、売上高の90%以上を占める教育事業において、第2四半期は、通常授業以外の夏期講習や特別授業等が実施されることにより、他の四半期と比較して売上高・利益が増加する傾向にあります。

教室展開については、当第3四半期連結会計期間におきまして、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室を、2校開校、2校閉鎖し、当第3四半期末合計87校となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績につきましては、生徒数(当第3四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様)が23,787人(前年同期比102.5%)となりました。一部商品における価格設定の見直しによる客単価の下ぶれが影響し、売上高は2,375百万円(前年同期比99.1%、22百万円減収)となりましたが、売上原価並びに販管費の削減が奏功し、営業利益84百万円(前年同期比289.6%、55百万円増益)、経常利益68百万円(前年同期比386.9%、51百万円増益)、四半期純利益26百万円(前年同期は四半期純損失8百万円、35百万円増益)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。(当第3四半期連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。)

< 教育事業 >

小中部

当第3四半期連結会計期間の売上高は、平成22年3月に不採算校を7校閉鎖していること、開校コースの価格設定の見直しなどにより前年同期に比べ59百万円減少し、997百万円(前年同期比94.4%)となりました。期首のキャンペーンが奏功し、生徒数は前年比100.5%となりました。

高校部

映像授業「京進e予備校@will」による既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図り、創業35周年キャンペーン施策ならびに価格設定の見直しを行いました。短期的な効果として業績に寄与するまでに現時点では至っておらず、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ27百万円減少し、259百万円(前年同期比90.6%)となりました。

個別指導部

当第3四半期連結会計期間におきましては、期首における創業35周年キャンペーン施策の実施以降、当四半期まで集客が順調に推移したことにより、生徒数9,789人(前年同期比105.8%、統廃合教室を除いた比較で109.5%)、売上高1,016百万円(前年同期比105.5%)となり、いずれも前年同期を上回りました。

家庭教師事業部

当第3四半期連結会計期間の売上高は、価格設定の見直しにより客単価が下ぶれし、前年同期に比べ1百万円減少し、13百万円(前年同期比92.3%)となりました。

幼児教育事業部

当第3四半期連結会計期間の売上高は、生徒数が増加したこと(前年同期比109.9%)などから、9百万円(前年同期比110.2%)となりました。

英会話事業部

当第3四半期連結会計期間の売上高は、生徒数が増加したこと（前年同期比117.9%）などから前年同期に比べ2百万円増加し、29百万円（前年同期比107.5%）となりました。

<その他の事業部門>

F C事業部におきましては、直営教室に準じたかたちで春先より創業35周年キャンペーン施策等が寄与し、フランチャイズ教室の当四半期末生徒数は前年同期比124.3%に増加しました。この結果、ロイヤリティ収入が向上し、F C事業部の当第3四半期連結会計期間の売上高は47百万円（前年比119.7%）となりました。家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーディング事業部門をあわせ、その他の事業部門全体では売上高49百万円（前年同期比121.9%）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期末の総資産は、7,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ、509百万円減少しました。流動資産は、1,734百万円となり156百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少30百万円、売掛金の減少46百万円、有価証券の減少200百万円、商品の減少32百万円、繰延税金資産の増加217百万円、未収還付法人税等の減少39百万円等です。固定資産は6,091百万円となり、353百万円減少しました。有形固定資産は、3,851百万円（92百万円減少）となりました。無形固定資産は、188百万円（46百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,051百万円（213百万円減少）となりました。

当第3四半期末の負債合計は、5,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少しました。流動負債は、1,849百万円となり569百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少580百万円、1年内償還予定の社債の減少200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加154百万円、未払金の減少163百万円等です。固定負債は3,507百万円となり、346百万円増加しました。主な要因は、社債の減少57百万円、長期借入金の増加327百万円、退職給付引当金の増加75百万円等です。

当第3四半期末の純資産の部は、2,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ、285百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失238百万円の計上による利益剰余金の減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から31.5%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより741百万円（前年同期552百万円、前年同期比134.3%）となり、第2四半期末に比べ、88百万円増加（前年同期30百万円増加）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益52百万円、減価償却費74百万円、退職給付引当金の増加額36百万円、賞与引当金の減少額88百万円、売上債権の減少額275百万円、未払金の減少額125百万円、未払費用の増加額169百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の収入（前年同期265百万円の収入、前年同期に比べ183百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出33百万円、敷金及び保証金の回収による収入5百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出（前年同期174百万円の支出、前年同期に比べ147百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額50百万円、長期借入金の返済による支出262百万円、社債の償還による支出21百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の支出（前年同期59百万円の支出、前年同期に比べ275百万円の支出増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,900	83,889	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,500	-	6,500	0.08
計	-	6,500	-	6,500	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	174	171	161	169	148	131	128	244	149
最低(円)	151	150	149	146	132	105	115	123	118

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第二運営本部長 兼リーチング事業部長 兼京進これから研究所長	取締役	第二運営本部長 兼京進これから研究所長	福澤 一彦	平成22年7月21日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,800	1,087,181
売掛金	178,656	225,103
有価証券	-	200,183
商品	64,127	96,270
貯蔵品	11,126	8,088
繰延税金資産	249,504	32,012
その他	214,235	278,183
貸倒引当金	40,252	36,302
流動資産合計	1,734,198	1,890,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,109,430	2,195,049
土地	1,651,614	1,651,614
その他(純額)	90,211	97,005
有形固定資産合計	3,851,257	3,943,670
無形固定資産		
無形固定資産合計	188,782	235,412
投資その他の資産		
投資有価証券	93,090	117,180
繰延税金資産	851,934	893,364
敷金及び保証金	999,796	1,128,064
その他	113,934	134,910
貸倒引当金	6,979	7,775
投資その他の資産合計	2,051,776	2,265,744
固定資産合計	6,091,816	6,444,827
資産合計	7,826,014	8,335,548

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,104	60,546
短期借入金	200,000	780,000
1年内償還予定の社債	72,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	820,236	665,500
未払金	283,424	447,149
未払法人税等	10,183	9,992
繰延税金負債	11	11
賞与引当金	19,091	-
訴訟損失引当金	-	18,287
その他	415,674	165,973
流動負債合計	1,849,726	2,419,460
固定負債		
社債	190,400	248,000
長期借入金	1,833,193	1,505,817
退職給付引当金	1,252,053	1,177,036
役員退職慰労引当金	224,467	219,766
その他	7,265	10,658
固定負債合計	3,507,380	3,161,280
負債合計	5,357,106	5,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,903,618	2,141,795
自己株式	1,413	1,413
株主資本合計	2,494,051	2,732,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,129	21,647
為替換算調整勘定	29,273	930
評価・換算差額等合計	25,144	22,578
純資産合計	2,468,907	2,754,807
負債純資産合計	7,826,014	8,335,548

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1 7,430,057	1 7,012,091
売上原価	5,819,291	2 5,441,472
売上総利益	1,610,765	1,570,618
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3 1,922,932	3 1,793,317
営業損失()	312,167	222,699
営業外収益		
受取利息	4,424	2,365
有価証券利息	87	-
受取配当金	1,255	1,658
為替差益	383	130
未払配当金除斥益	1,382	631
雑収入	8,737	8,752
営業外収益合計	16,271	13,538
営業外費用		
支払利息	50,547	52,040
支払手数料	-	55,000
貸倒引当金繰入額	-	928
雑損失	539	5,492
営業外費用合計	51,086	113,462
経常損失()	346,982	322,622
特別利益		
固定資産受贈益	1,650	-
固定資産売却益	-	76
貸倒引当金戻入額	8,492	578
受取保険金	-	103,828
現金受贈益	-	10,522
為替換算調整勘定取崩益	-	8,531
特別利益合計	10,142	123,536
特別損失		
減損損失	4 83,669	4 16,138
固定資産除却損	519	4,501
訴訟関連損失	-	102,224
原状回復費用	-	60,173
賃貸借契約解約損	-	5,914
特別損失合計	84,189	188,953
税金等調整前四半期純損失()	421,029	388,040
法人税、住民税及び事業税	20,955	19,627
法人税等調整額	176,412	169,490
法人税等合計	155,457	149,862
少数株主利益	357	-
四半期純損失()	265,930	238,177

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1 2,398,013	1 2,375,491
売上原価	1,825,641	2 1,766,946
売上総利益	572,371	608,545
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3 543,201	3 524,079
営業利益	29,170	84,465
営業外収益		
受取利息	1,540	615
有価証券利息	87	-
受取配当金	363	392
為替差益	136	305
雑収入	2,727	1,743
営業外収益合計	4,854	3,056
営業外費用		
支払利息	16,201	16,975
貸倒引当金繰入額	-	470
雑損失	23	1,228
営業外費用合計	16,225	18,673
経常利益	17,799	68,848
特別損失		
減損損失	4 24,899	4 9,410
固定資産除却損	-	1,388
賃貸借契約解約損	-	5,914
特別損失合計	24,899	16,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,100	52,134
法人税、住民税及び事業税	7,699	6,978
法人税等調整額	5,951	18,715
法人税等合計	1,748	25,694
四半期純利益又は四半期純損失()	8,849	26,440

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	421,029	388,040
減価償却費	265,298	217,196
減損損失	83,669	16,138
賃貸借契約解約損	-	5,914
長期前払費用償却額	22,263	15,512
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,617	75,017
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,778	4,701
賞与引当金の増減額(は減少)	109,905	19,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,268	3,154
受取利息及び受取配当金	5,767	4,023
支払利息	50,547	52,040
支払手数料	-	55,000
固定資産受贈益	1,650	-
固定資産売却損益(は益)	-	76
固定資産除却損	519	4,501
受取保険金	-	103,828
訴訟関連損失	-	102,224
現金受贈益	-	10,522
売上債権の増減額(は増加)	104,784	46,142
たな卸資産の増減額(は増加)	30,978	29,020
前受金の増減額(は減少)	45,140	64,261
仕入債務の増減額(は減少)	28,951	31,394
未払消費税等の増減額(は減少)	82,218	2,742
未払金の増減額(は減少)	123,517	114,831
未払費用の増減額(は減少)	-	199,743
その他	13,063	22,570
小計	64,776	237,115
利息及び配当金の受取額	2,148	3,692
利息の支払額	52,480	48,536
法人税等の支払額	167,783	30,102
法人税等の還付額	-	63,732
保険金の受取額	-	103,828
現金受贈益の受取額	-	10,522
訴訟関連損失の支払額	-	120,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,892	219,740

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,586	-
有価証券の取得による支出	150,294	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	71,625	89,990
無形固定資産の取得による支出	44,176	55,333
固定資産の売却による収入	-	76
敷金及び保証金の差入による支出	13,752	8,519
敷金及び保証金の回収による収入	39,539	129,124
長期前払費用の取得による支出	1,951	1,085
子会社株式の取得による支出	2,940	-
貸付けによる支出	300	1,000
貸付金の回収による収入	7,170	7,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,916	180,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,667	580,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	567,561	617,880
社債の償還による支出	57,600	257,600
手数料の支払額	-	55,000
配当金の支払額	12,596	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,575	410,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	5,425
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,346	15,456
現金及び現金同等物の期首残高	744,538	756,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,192	741,420

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は4社となっております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は4,464千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 減損の兆候の把握	使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,085,330千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,263,438千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																																									
1 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。	1 同左																																									
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,654千円																																									
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">409,733千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">636,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,378</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> </table>	広告宣伝費	409,733千円	給与手当	636,202	退職給付費用	37,378	役員退職慰労引当金繰入額	7,778	貸倒引当金繰入額	3,267	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">327,314千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">612,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,365</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,313</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> </table>	広告宣伝費	327,314千円	給与手当	612,122	退職給付費用	35,365	役員退職慰労引当金繰入額	7,888	賞与引当金繰入額	5,313	貸倒引当金繰入額	2,803																			
広告宣伝費	409,733千円																																									
給与手当	636,202																																									
退職給付費用	37,378																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,778																																									
貸倒引当金繰入額	3,267																																									
広告宣伝費	327,314千円																																									
給与手当	612,122																																									
退職給付費用	35,365																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,888																																									
賞与引当金繰入額	5,313																																									
貸倒引当金繰入額	2,803																																									
<p>4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 奈良県、滋賀県 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県 計11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室については、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額83,669千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,888千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,403千円</td> </tr> </table> <p>であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 奈良県、滋賀県 計2件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県 計11件	建物	63,888千円	リース資産	1,377千円	その他	18,403千円	<p>4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産</td> <td>(小中部)愛知県、京都府 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産</td> <td>(高校部)京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部)京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、福岡県 計9件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>(FC事業部)東京都</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額16,138千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">7,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> </table> <p>であります。 なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	リース資産	(小中部)愛知県、京都府 計2件	教室	リース資産	(高校部)京都府 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部)京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、福岡県 計9件	事務所	建物	(FC事業部)東京都	遊休資産	電話加入権	本社等	建物	4,641千円	リース資産	2,520千円	電話加入権	7,024千円	その他	1,952千円
用途	種類	場所																																								
教室	建物、リース資産等	(小中部) 奈良県、滋賀県 計2件																																								
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県 計11件																																								
建物	63,888千円																																									
リース資産	1,377千円																																									
その他	18,403千円																																									
用途	種類	場所																																								
教室	リース資産	(小中部)愛知県、京都府 計2件																																								
教室	リース資産	(高校部)京都府 計1件																																								
教室	建物、リース資産等	(個別指導部)京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、福岡県 計9件																																								
事務所	建物	(FC事業部)東京都																																								
遊休資産	電話加入権	本社等																																								
建物	4,641千円																																									
リース資産	2,520千円																																									
電話加入権	7,024千円																																									
その他	1,952千円																																									

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																																							
1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第3四半期連結会計期間においては、夏期・冬期講習等が実施される第2・第4四半期連結会計期間に比べ、売上高の割合が低くなります。	1 同左																																							
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,654千円																																							
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">66,961千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">206,777</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> </table>	広告宣伝費	66,961千円	給与手当	206,777	退職給付費用	12,789	役員退職慰労引当金繰入額	3,633	貸倒引当金繰入額	803	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59,728千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">190,894</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,879</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,618</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,473</td></tr> </table>	広告宣伝費	59,728千円	給与手当	190,894	退職給付費用	11,879	役員退職慰労引当金繰入額	2,618	貸倒引当金繰入額	62	賞与引当金繰入額	24,473																	
広告宣伝費	66,961千円																																							
給与手当	206,777																																							
退職給付費用	12,789																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,633																																							
貸倒引当金繰入額	803																																							
広告宣伝費	59,728千円																																							
給与手当	190,894																																							
退職給付費用	11,879																																							
役員退職慰労引当金繰入額	2,618																																							
貸倒引当金繰入額	62																																							
賞与引当金繰入額	24,473																																							
<p>4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>(小中部) 滋賀県 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>(個別指導部) 東京都、滋賀県、京都府、兵庫県、計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室については、使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,899千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,546千円</td></tr> </table> であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物等	(小中部) 滋賀県 計1件	教室	建物等	(個別指導部) 東京都、滋賀県、京都府、兵庫県、計5件	建物	21,353千円	その他	3,546千円	<p>4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産</td> <td>(小中部)愛知県、京都府 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産</td> <td>(高校部)京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部)京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、福岡県 計9件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>(FC事業部)東京都</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額9,410千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,641千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,952千円</td></tr> </table> であります。 なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	リース資産	(小中部)愛知県、京都府 計2件	教室	リース資産	(高校部)京都府 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部)京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、福岡県 計9件	事務所	建物	(FC事業部)東京都	遊休資産	電話加入権	本社等	建物	4,641千円	リース資産	2,520千円	電話加入権	296千円	その他	1,952千円
用途	種類	場所																																						
教室	建物等	(小中部) 滋賀県 計1件																																						
教室	建物等	(個別指導部) 東京都、滋賀県、京都府、兵庫県、計5件																																						
建物	21,353千円																																							
その他	3,546千円																																							
用途	種類	場所																																						
教室	リース資産	(小中部)愛知県、京都府 計2件																																						
教室	リース資産	(高校部)京都府 計1件																																						
教室	建物、リース資産等	(個別指導部)京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、福岡県 計9件																																						
事務所	建物	(FC事業部)東京都																																						
遊休資産	電話加入権	本社等																																						
建物	4,641千円																																							
リース資産	2,520千円																																							
電話加入権	296千円																																							
その他	1,952千円																																							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 894,493	現金及び預金勘定 1,056,800
預入期間が3か月を超える定期預金 342,301	預入期間が3か月を超える定期預金 315,379
預金及び現金同等物 552,192	預金及び現金同等物 741,420

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,396,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,577株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,141,795	1,413	2,732,229
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
四半期純損失	-	-	238,177	-	238,177
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	-	-	238,177	-	238,177
当第3四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,903,618	1,413	2,494,051

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額：千円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	-	-	-
合計	-	-	-

(注)第2四半期連結会計期間において、社債のすべてが償還されました。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	294.29円	1株当たり純資産額	328.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	31.70円	1株当たり四半期純損失金額	28.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(千円)	265,930	238,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	265,930	238,177
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,423

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.05円	1株当たり四半期純利益金額	3.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	8,849	26,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	8,849	26,440
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,423

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 株式取得による子会社化

当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、株式会社オー・エル・ジェイの株式を100%取得(完全子会社化)することを決議し、平成22年12月27日付で同社株式を取得しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式

結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

(平成22年12月27日現在)

被取得企業の名称：株式会社オー・エル・ジェイ

所在地：東京都渋谷区渋谷2丁目1番13号

代表者の氏名：小山泰代

事業の内容：語学教室の運営及び語学講師の育成など

資本金：10,000千円

企業結合を行った主な理由

株式会社オー・エル・ジェイは、約25年に渡り主にアジア圏の留学生を対象とした日本語学校(日本教育振興協会の認定校かつ中国大使館の認定校)を運営してきました。今回、同社を完全子会社とすることで、同社における長年の外国人留学生への日本語教育ノウハウを取得し、事業の発展をすすめてまいります。また、これにより中国広東省佛山市において現地中国人対象の日本語教育事業を行う当社子会社(佛山京進教育文化有限公司)とのシナジー効果が大きく期待できるものと考えております。

企業結合日

平成22年12月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社オー・エル・ジェイ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社オー・エル・ジェイの全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,000千円
-------	----	---------

取得に直接要した費用	コンサルティング料	3,500千円
------------	-----------	---------

取得原価		8,500千円
------	--	---------

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2. 子会社の増資引受け

当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、株式会社オー・エル・ジェイの増資引受けを決議し、平成23年1月11日付で同社の増資の引受けに対する払込手続きを完了いたしました。

(1) 増資引受けの目的

資本・運転資金の充実、財務基盤の強化を図り、事業拡大に備えることを目的としており、当社グループ連結業績への収益貢献を期待するものであります。

(2) 増資を行う子会社の名称、規模

名称：株式会社オー・エル・ジェイ
資本金：10,000千円

(3) 増資引受けの概要

増資発行株式数：800株
払込金額：40,000千円
払込期日：平成23年1月11日
資本金組入額：20,000千円
資本準備金組入額：20,000千円
増資後の資本金の額：30,000千円
増資後の当社持分比率：100%（増資引受け前と変化なし）

3. 子会社の設立

当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、当社100%出資子会社「株式会社アルファビート」の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社では、創業以来「学力と人間性の向上」を教育理念に掲げ、「自立と貢献のできる人づくり」を目指し事業を行ってまいりました。その一環として、「リーチング～自立型人間育成プログラム～」の開発を行い、当社の学習塾に通う生徒へのプログラム提供を進めると同時に一般企業や大学生への提供も始めております。この度、これらのプログラムやメソッドの開発を更に加速し、より多くの方へ提供することを目的として、新会社を設立いたします。

(2) 設立する子会社の概要

名称：株式会社アルファビート
所在地：東京都渋谷区渋谷2丁目1番13号（予定）
代表者：福澤一彦
事業内容：企業向け「リーチングを軸とした研修、教材」の販売
当社にお通い頂く生徒へのリーチングメソッドを活用した指導の開発支援
一般の小中学生向け「ドリームツリー研修」の拡張
人材育成に関する新たな事業企画の立案 など
資本金：10,000千円
設立年月日：平成23年1月末日（予定）
事業年度の末日：2月末日
大株主及び持分比率：当社（株式会社京進）100%

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月12日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。